岩下　竜也 議員
IWASHITA Tatsuya

心理的安全性に課題。職員の声を受け止め、実際に動ける組織への改善を。

職員が安心して働ける組織づくりを

職員から「人が足りない」「助けてほしい」との切実な声を聞いている。職員は町政と町民サービスを支える町の宝だと考える。勤務状況や人員配置を確認した上で、町長自身の組織に対する認識を問う。

Q 病気休暇や休職、長時間勤務などの状況を、町長は組織運営上の課題としてどう受け止めているか。

A 働き方については、個人の問題があり私たちがここでどう対応すべきかを述べるわけではない。

Q 町長が掲げる「心理的安全性」は現在の役場で確保されていると評価しているか。その根拠は。

A 職員の声を聞く制度が破綻している。大変悲しい思いがある。

Q 私には職員から「人が足りない」「助けてほしい」との声が届いている。町長にはこうした声が届いているか。届いているなら、どう受け止めているか。

A 職員から直接声は届いていない。

Q 私から3つの方向性を示した上で町長に伺う。

1つ目は、部署ごとの負担を数字で見えるようにすること。

2つ目は、職員から上がった声を、実際の業務改善につなげること。

3つ目は、負担が大きくなったときに、年度途中でも人員や仕事の分担を動かすこと。

この3つを基本に、役場全体の業務負担を点検し、改善していく考えについて、町長はどう考えるか。

A 議員の提案を踏まえ考えたい。

岡島　政信 議員
OKAJIMA Masanobu

住民の命を守るため、個別避難計画の作成を迅速に進める必要がある。

農業委員会は、存続していくか

Q 農業委員会が担っている業務のうち、農政担当で一元的に担うことができる業務はあるか。

A 農地法に基づく転用などの許可申請に係る審査や現地調査の業務は、農業委員会の権限とされており、直ちに農政担当のみで担うことは想定していない。

Q 今後、農業委員会の廃止や行政組織への一元化を検討する考えは。

A 現時点において、直ちに組織の廃止や業務の一元化を具体的に検討はしていない。農業委員会の皆さまの考え、活動実態などをしっかり踏まえ、持続可能な農業行政の推進体制のあり方については関係者の方とも意識を共有し、柔軟な視点を持って適切に対応していきたい。

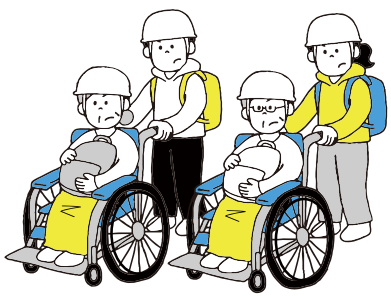
避難行動につながる計画作成を

Q 個別避難計画の今までの取り組みを踏まえ、郵送方法など何を改善したか。

A 庁内関係部署との連携体制を整えたことで、戸別訪問対象者の絞り込みが明確になり、支援が必要な方へのアプローチが行える体制が整った。

Q 計画に基づく実効性を検証する取り組みを進める考えは。

A 本人や親族をはじめ、地域の支援者などの協力を得て、実際に避難する動きを取り入れるなど、具体的な対応の検討・調整を進める。

Q 今後の具体的なロードマップは。

A 年間の郵送件数を約100件程度行い、おおむね4年を目途に対象者全員に行きわたるように進める。